

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件 名 令和5年度ドローン情報基盤システムUI改善に係る設計・改修業務

開札年月日 令和5年11月10日（落札決定日 令和5年12月5日）

入札執行官署 国土交通省航空局

落札金額 ￥70,290,000 -

落札者 ネットチャート株式会社

予定価格 ￥119,750,400 -

積算額 ￥119,750,400 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥108,864,000 -

調査基準価格 ￥71,850,240 - 調査基準価格の100/110 ￥65,318,400 -

低入札価格調査実施 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘 要
	入札金額	入札金額	
ネットチャート株式会社	63,900,000		第1回 落札
株式会社NTTデータ	107,000,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

〈 落札者の決定について 〉

件 名 : 令和5年度ドローン情報基盤システムUI改善に係る設計・改修
業務

入 札 年 月 日 : 令和5年11月10日

入 札 場 所 : 国土交通省 航空局 入札室

上記入札について、予算決算及び会計令第86条第1項の規定により調査した結果、次のとおり落札者を決定をしたので、契約事務取扱規則第10条第3項の規定により公表する。

1. 落 札 者 : ネットチャート株式会社

2. 落 札 者 決 定 日 : 令和5年12月5日

令和5年12月5日

支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲

低入札価格調査の実施概要（物品の製造又は役務の提供等）

件 名：令和5年度ドローン情報基盤システムUI 改善に係る設計・改修業務

発注機関：国土交通省 航空局

調査対象業者名：ネットチャート株式会社

項 目	内 容
(1) その価格により入札した理由	<p>調査対象事業者は、「令和4年度航空従事者基盤システムに係るクラウドサービスの調達」において本業務と同様にクラウド環境上にシステムを構築した経験を有しており、クラウド環境の利用を自社のノウハウにより実施することができる。また、本業務におけるシステムの検証環境を自社においてクラウド基板上に構築することができるため、クラウド環境構築を専門の業者等に再委託する一般的な方法より低コスト化が可能であることに加え、成果物のプロトタイプを作成して当局と効率よく調整することができる。さらに、親会社であるIJのネットワークを安価に調達することが可能であることを確認した。</p>
(2) 当該契約の履行体制	<p>業務履行体制については仕様書に定めている全体管理責任者、設計・開発、試験及び導入業務に係る責任者並びに情報管理責任者に加え、窓口責任者及びエンジニアチーム責任者の体制を確保する予定であり、仕様書の要件と比較しても適正な体制となっており、特に問題は認められない。</p>
(3) 当該契約期間中における他の契約請負状況	<p>航空局関係での賃貸借、年間保守契約が複数あるものの、いずれも年間を通した請負作業であるため、本業務への影響は認められない。</p>
(4) 手持機械等の状況	なし
(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者	<p>○令和4年度航空従事者基盤システムの機能追加（CBT化）等に係る業務請負（国土交通省航空局） ○令和3年度空港使用料算定システム性能向上及び調整作業</p>

	<p>(国土交通省大阪航空局) ほか1件の受注実績あり。</p>
(6) 経営内容	<p>決算報告書等から、健全な経営が行われていることを確認。</p>
(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>今回の入札金額について、提出資料及び事情聴取の実施により上記(1)から(6)の調査事項について確認した結果、調査基準価格を下回る入札結果となった要因について、本業務の対象となるシステムについて構築時点から注目しており、業務に参画するため戦略的な価格設定をした旨を確認した。</p> <p>加えて、令和2年度から4年度に当局と締結した本業務と関連性の高い契約の履行経験により、人件費、作業費の更なる低減をはかり、一般管理費・利益も営業戦略によりコストダウンが図られていることを確認した。</p> <p>以上のことから、本件は入札価格が調査基準価格を下回っているものの、適切な履行が可能であると認められる。</p> <p>また、厚生労働省が公表している最低賃金を下回っていないことについて、確認した。</p>
(8) 信用状況	<p>調査対象業者の経営状況は、決算報告書等から、健全な経営が行われていることを確認した。</p>
(9) その他の必要な事項	<p>特になし。</p>